

第 32 期

事業報告書

(自 平成17年4月1日)
(至 平成18年3月31日)

株式会社 **星医療酸器**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第32期営業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）が平成18年3月31日をもちまして終了いたしましたので、ここに営業の概況及び計算書類についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、増加する輸出や生産により、企業業績が高水準で推移し、設備投資並びに雇用情勢も改善しつつあり、加えて個人消費も増加基調にあることから着実に回復を続けています。今後の経済展望も内需と外需、企業部門と家計部門のバランスがとれた形で息の長い拡大を続けると予想され、景気は成熟段階に入って行くものと考えられます。

一方当医療用ガス業界は、本年4月の診療報酬及び薬価等が合計マイナス3.16%となり、平成4年・平成6年に続く大幅引き下げとなったことに加え、原油高騰等に伴うメーカーからの値上げ要請と、ユーザーである病院等からの値下げ要請の間で、厳しい経営環境が継続しております。

また、昨年4月に施行された改正薬事法により、製造販売業者はGQP (Good Quality Practice 品質基準)・GVP (Good Vigilance Practice 製造販売後安全管理)の実施により充填工場の安全管理コストが増加するなど、安全性の確保と法令遵守が益々重要な経営課題になるとともに、その体制整備に係る経費の負担も増加しております。

このような環境のもと、当社はより一層の経営の効率化や合理化に努め、顧客基盤の拡充を図るべく、単に医療関連商品の販売のみではなく、総合的な医療サービスの提供を念頭に顧客ニーズに対応して、市場シェアの拡大に注力し、業績向上に向けた営業諸施策を行い営業力の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高は5,925百万円（前期比4.7%増）とほぼ前年並みを確保しました。

一方損益面につきましては、厳しい市場環境のなか、日々の営業努力に加え経費削減に努めた結果、当期の経常利益は921百万円（前期比3.4%増）となり、それに伴い、当期純利益は462百万円（前期比2.9%増）となり、僅かながら前期を上回る業績を収めることができました。

今後の見通しといたしましては、企業業績の回復傾向から、国内経済は当面安定的推移が見込まれるものの、当業界は高齢化に伴うマーケットの拡大が期待出来る反面、企業再編や競争の激化に加えメーカー・病院等からのコスト見直し機運も強まり、厳しい経営環境が継続するものと想定されます。

このような環境を踏まえたうえで、当社は更なる人材の育成や、効率的な営業推進に加え、今期子会社2社にて各々参入したSPD業務と、有料老人ホーム事業の運営を着実に軌道に乗せるべく注力して収益源の多角化を図るなど、各種施策を具体的に実施して、全ての分野における営業力と経営基盤の更なる強化に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 星 幸男

各部門の概況

ガス関連

当部門に関する需要は、引き続き活発ではありますが、一方で医療機関が淘汰されつつあるのも事実であり楽観出来る状況ではありません。しかしながら、取引基盤の拡充を旨とする当社の日頃の営業努力が奏効し、有力新規先との取引成約等も寄与して、売上高は3,176百万円、前期比1.5%の増加とほぼ前年並みの実績を維持しました。

在宅関連

当部門は、競合他社の合併に伴う事業撤退により拡大傾向にある市場環境に加え、新機種導入や呼吸器メーカーとの営業協力体制構築による中核医療機関への積極的な営業活動の実施、並びに社員の人材育成等、社内外を含めた営業強化に努めた結果、在宅酸素発生器のレンタル数が期末現在5,425台(前期比10.9%増)となり、売上高は1,718百万円、前期比10.9%の増加となりました。

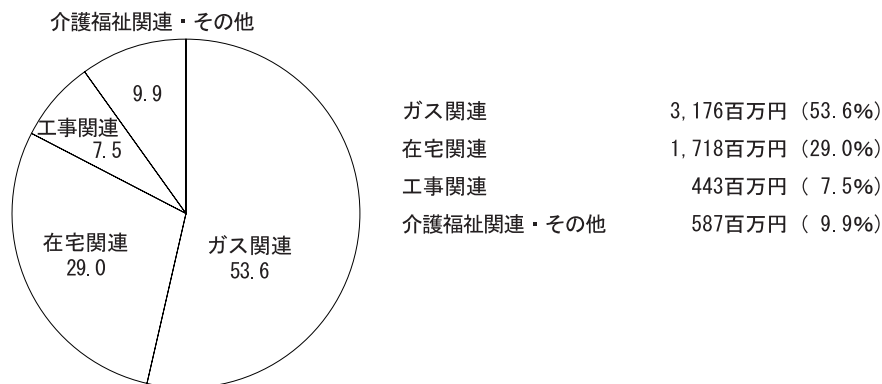
工事関連

当部門は、各医療機関から受注しているメンテナンス部門が安定した売上を確保している結果、売上高は443百万円、前期比8.8%の増加となりました。

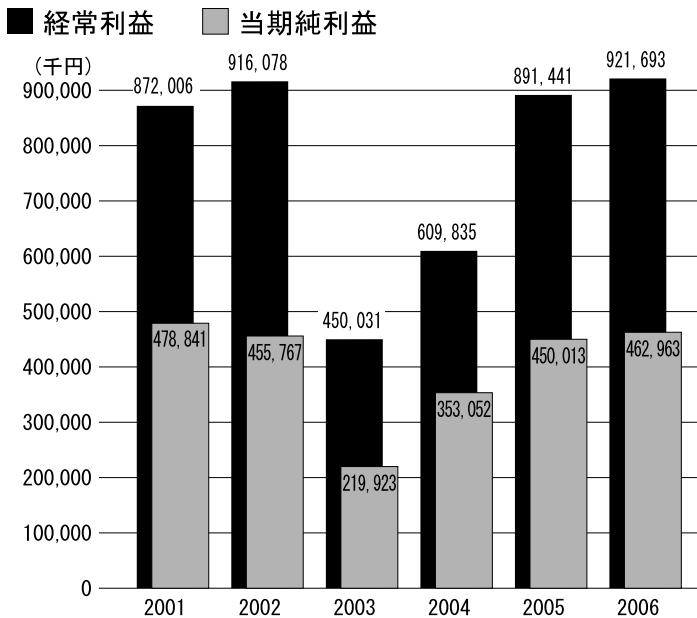
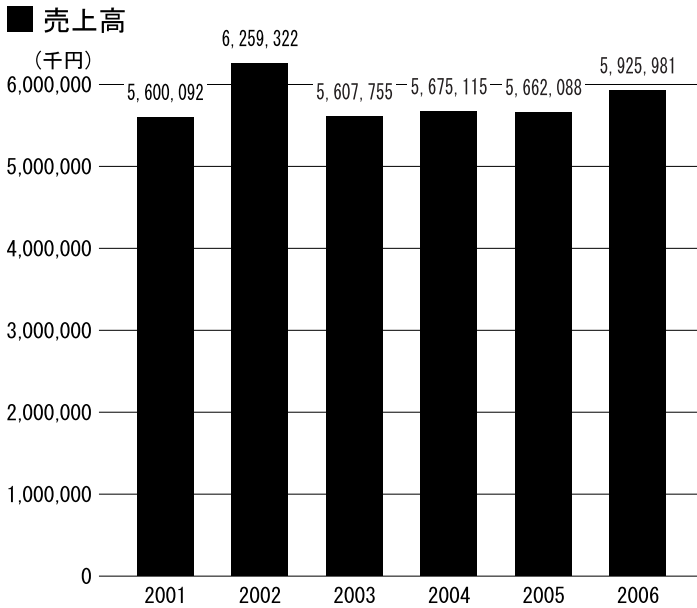
介護福祉関連・その他

当部門は、病院や介護施設に対するベッド・車いす等の販売は前期並みの推移でありましたが、福祉用具のレンタル需要が引き続き増加傾向にある点が寄与した結果、売上高は587百万円、前期比1.9%の増加となりました。

部門別売上高構成比（第32期5,925百万円）



売上高・経常利益・当期純利益の推移



貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,932,496	流 動 負 債	1,973,562
現金及び預金	1,399,615	支 払 手 形	408,525
受 取 手 形	319,179	買 掛 金	1,017,046
売 掛 金	1,065,608	一年以内返済予定長期借入金	67,125
商 品	58,330	未 払 金	23,068
未成工事支出金	31,913	未払法人税等	224,410
貯 蔵 品	14,297	未払消費税等	17,443
前 払 費 用	4,748	未 払 費 用	111,662
繰延税金資産	41,499	賞 与 引 当 金	42,000
その他の流動資産	10,198	設 備 支 払 手 形	50,971
貸 倒 引 当 金	12,895	その他の流動負債	11,309
固 定 資 産	3,964,102	固 定 負 債	361,504
有形固定資産	2,689,562	長 期 預 り 金	19,767
建 物	444,132	退 職 給 付 引 当 金	36,739
構 築 物	14,666	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	304,997
機 械 装 置	19,691	負 債 合 計	2,335,067
車 輛 運 搬 具	11,845	資 本 の 部	
工具器具及び備品	337,672	資 本 金	432,316
土 地	1,855,753	資 本 剰 余 金	509,850
建設仮勘定	5,800	資 本 準 備 金	509,850
無形固定資産	15,242	利 益 剰 余 金	3,465,420
営 業 権	3,402	利 益 準 備 金	19,810
電 話 加 入 権	8,171	任 意 積 立 金	2,280,000
ソ フ ト ウ ェ ア	3,417	別 途 積 立 金	2,280,000
その他の無形固定資産	251	当 期 未 処 分 利 益	1,165,610
投資その他の資産	1,259,297	株 式 等 評 価 差 額 金	169,986
投 資 有 価 証 券	457,274	その他有価証券評価差額金	169,986
子 会 社 株 式	186,659	自 己 株 式	16,042
出 資 金	3,423	資 本 合 計	4,561,531
子 会 社 出 資 金	11,314	負 債 ・ 資 本 合 計	6,896,598
販 売 取 引 保 証 金	13,300		
長 期 貸 付 金	510,582		
保 険 積 立 金	57,665		
繰延税金資産	145,867		
そ の 他 の 投 資	64,361		
貸 倒 引 当 金	191,150		
資 産 合 計	6,896,598		

損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科		目	金 額	
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		
		売上高		5,925,981
		営業費用		
		売上原価 販売費及び一般管理費	2,784,913 2,351,749	5,136,663
		営業利益		789,318
	営業外 損益 の 部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	8,294	
		賃貸料収入	84,376	
		その他の営業外収益	60,637	153,308
		営業外費用		
支払利息及び社債利息 賃貸原価 その他の営業外費用		5,093 15,275 563	20,933	
	経常利益		921,693	
特別 損益 の 部	特別利益			
	貸倒引当金戻入益	28,502		
	その他の特別利益	5,238	33,740	
	特別損失			
	子会社株式評価損	29,999		
	貸倒引当金繰入額 その他の特別損失	97,743 1,863	129,606	
税引前当期純利益			825,827	
法人税、住民税及び事業税			414,972	
法人税等調整額			52,108	
当期純利益			462,963	
前期繰越利益			702,646	
自己株式処分差損			0	
当期末処分利益			1,165,610	

(注記事項)

1. 記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品.....総平均法による原価法
(ただし、病院内売店の商品については、先入先出法による原価法)
 - 未成工事支出金.....個別法による原価法
 - 貯蔵品.....最終仕入原価法
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産.....定率法
(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。)
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、レンタル用資産（工具器具及び備品）は、経済的耐用年数による定額法によっております。
 - 無形固定資産.....自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
営業権の償却は、5年間で均等償却しております。
 - 長期前払費用.....定額法
 - (4) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により、翌年度から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく要支給額を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 - (5) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	29,156千円
長期金銭債権	421,300千円
短期金銭債務	795,860千円

(2) 担保に供している資産

建物	61,856千円
土地	709,993千円
投資有価証券	19,260千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 1,683,400千円

(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車輛運搬具、容器及び事務用機器の一部につき、リース契約により使用しております。

(5) 新株引受権

当社の取締役及び使用人に対して旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション)を下記のとおり付与しております。

株主総会決議日	新株発行予定残数 (普通株式)	発行価額	発行予定期間
平成12年6月29日	4,900株	1,249円	自平成14年7月1日 至平成18年6月30日
平成13年6月28日	70,000株	2,710円	自平成15年7月1日 至平成19年6月30日

(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 169,986千円

4. 損益計算書に対する注記

(1) 子会社との取引高

売上高	51,731千円
仕入高	1,552,752千円
販売費及び一般管理費	225,525千円
営業取引以外の取引高	253,272千円

(2) 1株当たり当期純利益 129円47銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	462,963千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	462,963千円
普通株式の期中平均株式数	3,575,888株

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,165,610,266
上記の利益を次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 1 株 に つ き 20 円	71,797,440
任 意 積 立 金	360,000,000
別 途 積 立 金	360,000,000
次 期 繰 越 利 益	733,812,826

(注) 利益配当金は自己株式を除いて計算しております。

株 式 の 状 況 (平成18年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 8,500,000株
 (2) 発行済株式の総数 3,596,181株
 (当期中に増加した発行済株式の総数)
 ・ストックオプションの行使により、新株式27,600株増加いたしました。
 (3) 株 主 数 1,355名
 (4) 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率	持 株 数	出 資 比 率
星 昌 成	238,500 株	6.63 %	株	%
有限会社エム・エス・アール	211,600	5.88		
星 孝 子	198,830	5.52		
星医療酸器取引先持株会	183,060	5.09		
星 幸 男	169,190	4.70		
星 和 男	165,690	4.60		
エイエスピーシーバンクビーエルシーアカウト アトランティスジャパングローバルファンド	162,600	4.52		
下 山 好 一	151,003	4.19		
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	115,500	3.21		
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	102,400	2.84		

(注) 出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

- (5) 自己株式の取得、処分等及び保有
- | | |
|--------------|--------|
| 前決算期における保有株式 | |
| 普通株式 | 6,102株 |
| 取得株式 | |
| 普通株式 | 208株 |
| 取得価額の総額 | 463千円 |
| 処分株式 | |
| 普通株式 | 1株 |
| 処分価額の総額 | 2千円 |
| 決算期における保有株式 | |
| 普通株式 | 6,309株 |

会社の概況 (平成18年3月31日現在)

- (1) 設立 昭和49年4月15日
 (2) 資本金 432,316,700円
 (3) 主要な事業内容

部門	主要品目
ガス関連	(販売品目) 医療用 日本薬局方酸素、日本薬局方外液化酸素、日本薬局方亜酸化窒素 治療用 日本薬局方二酸化炭素、日本薬局方窒素ガス、日本薬局方液化窒素 その他 滅菌ガス、高圧ガス
在宅関連	(賃貸品目) 酸素濃縮装置、設置型液化酸素装置、携帯型液化酸素装置
工事関連	(販売品目) 各種配管設備、メンテナンス、高気圧酸素治療装置
介護福祉関連・その他	(販売品目) ベッド、車いす等の介護用品、壁掛式湿潤器、吸引器、ガス式滅菌器、その他雑貨類

(4) 主要な事業所及び営業所

支店	千葉(千葉県千葉市)	福岡(福岡県福岡市)
事業所	東京(東京都足立区)	神奈川(神奈川県綾瀬市)
	北関東(群馬県伊勢崎市)	茨城(茨城県小美玉市)
	西東京(東京都あきる野市)	東北(宮城県仙台市)
	栃木(栃木県鹿沼市)	
営業所	南東京(東京都品川区)	埼玉(埼玉県北本市)
	京浜(神奈川県川崎市)	郡山(福島県郡山市)
	横浜(神奈川県横浜市)	静岡(静岡県静岡市)
	館山(千葉県館山市)	尼崎(兵庫県尼崎市)
	札幌(北海道札幌市)	宮崎(宮崎県宮崎市)
	大阪(大阪府交野市)	名古屋(愛知県海部郡)
	長野(長野県松本市)	松戸(千葉県流山市)
	松戸中央(千葉県松戸市)	

(5) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数	
男子	186名	-3名	35.2才	6.5年
女子	44	+8	28.0	3.4
合計又は平均	230	+5	33.8	5.9

(注) 上記従業員のなかには出向者60名を含み、パート22名は含んでおりません。

役

員 (平成18年6月29日現在)

取締役会長 (代表取締役)	星	昌	成
取締役副会長 (代表取締役)	下	山	好一
取締役社長 (代表取締役)	星	幸	男
専務取締役	榎	本	誠
専務取締役	星	和	男
専務取締役	星	昌	浩
常務取締役	高	橋	満
常務取締役	手	塚	一正
常務取締役	茂	垣	行雄
取締役	額	狩	光男
取締役	伊	東	和彌
監査役	山	口	正隆

(注) 取締役伊東和彌氏は、社外取締役であります。

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
1 単 元 の 株 式 数	100株
基 準 日	定時株主総会 3月31日 期 末 配 当 金 3月31日 中 間 配 当 金 9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページをご利用下さい。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)

ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書の開示は、
当社ホームページ (<http://www.hosi.co.jp/>) に掲載しております。

単元未満株式の買増し制度導入のご案内

当社は、株主の皆様のご便宜をお図りするため、同制度を導入しておりますので、単元未満株式をご所有の方は、ご利用下さいますようお願い申し上げます。

株主優待制度導入のご案内

毎年9月30日現在の株主様及び実質株主様に対して、銘茶を以下の基準で贈呈いたします。

銘茶 (1,500円相当分)100株以上

銘茶 (3,000円相当分)1,000株以上



株式会社 星医療酸器